

新潟市議会報告は、新潟市民の皆様にも市政の取り組みや議会活動をわかりやすく報告し、市政に関心を持っていただくために発行しています。この活動報告は政務活動費で発行しています。

暮らしやすく、訪れた人にもやさしい「まちなか」づくり 新潟市が計画する「新潟都心の都市デザイン」新潟駅前～万代地区における問題の改善について

「歩道橋に登らないと進めない 都心軸の歩行空間を 改善してはどうか」

答 弁 都市政策部長

新潟市では、誰もが移動しやすいまちづくりを目指して「公共交通及び自転車で移動しやすく快適に歩けるまちづくり条例」を平成24年に制定し、ユニバーサルデザインを基本とした歩道のバリアフリー化などを進めている。また、本年7月に策定した「にいがた都市交通戦略プラン」では、新潟駅から万代、古町までを歩行者優先の賑わいのある空間とするための検討を行うこととしている。新潟市としても、東大通の歩行空間のバリアフリー化を図る必要があると考え

ており、管理者である国や警察などに働きかける。



●東大通に架かる、30段超の流作場五差路歩道橋

質 問

「新潟都心の都市デザイン」の理念を実現させるには、まず新潟駅前から万代橋方面へと進む都心軸を歩いて移動する際に、渡らなければならない歩道橋を横断歩道等の整備により、歩きやすい環境に整えることが必要ではないか。

所 見

開港150周年を迎え、新潟駅の全面開業及び万代口広場の完成をまもなく控える新潟市のこれから先150年を見据え、都市のデザインを取りまとめた「新潟都心の都市デザイン」が昨年7月、県・市調整会議で発表されました。ここには、開港から長い年月をかけて形成されてきた不動の軸である、新潟駅から古町へと続くラインを、次世代のアイデンティティとしていくと記されています。そこで新潟駅から万代橋を通過して古町へと進む東大通ルートを都心軸の中心に、副軸に新潟駅から万代シティを通り信濃川へと進む弁天ルートと、新潟駅から万代島方面に進む花園ルートが充てられ、まずこれらのルートを歩いて快適に移動できるまちづくりを目指すとしています。では、現状はどうなっているのでしょうか。

例えば、観光で訪れた方が、メディアシップと万代テラスを経由して朱鷺メッセまで街並みや信濃川沿いの景観を楽しみながら歩いて進むとした場合です。駅前を歩き始めてまもなく、東大通の交差点に差し掛かったところで、歩道橋を登って真っ直ぐに進むか、あるいは一旦道路の反対側へ横断歩道を渡るかの選択を迫られます。また、反対側へ渡った場合には、300m以上先の万代シティ手前まで横断歩道が設けられていないことから、途中の流作場五差路に差し掛かったところで歩道橋を登るのか、もう少し進んだ方がいいのか再び迷わなければなりません。これでは新潟駅の全面開業に伴って、今後様々な投資を呼び込み、交流人口の拡大を目指す本市にとってマイナスイメージになってしまいかねません。目指すべき姿の実現に向けて、まず初めに取り組むべき施策という思いから質問しました。

「時代の変化によって実態と乖離し、空き家発生 の要因にもなっている、用途地域を見直してはどうか」

質 問

用途地域の指定が、時代の変化に伴い現状と乖離しているため、不動産の流通を阻害している場所があり、空き家発生要因となる懸念されている。このような場所は、指定を変更する等の見直しが必要ではないか。

答 弁 都市政策部長

異なる用途の建物が混在している地区における用途地域の見直しについては、既存建

物への新たな制限が発生する可能性があることや、これまで建設が可能だった建物が建てられなくなることもあるなど、整理すべき課題が多く、さらにどのような用途にするべきか合意形成を図っていくことが必要であり、実現には長時間を要するものと認識している。そのため、街区レベルの個別の相談については、比較的短時間で規制の変更ができる地区計画の策定など、地域の実情に応じた適切な手法を関係する皆様とともに検討しながら対応している。一方、人口減少、少子高齢化の進行や、社会情勢の変化に伴い、今後、

市内の各地域において、土地利用のニーズも変わっていくことが想定されることから、一団のエリアで用途地域の見直しを検討していくことも必要になっていくと認識している。



●工場専用とは言い難く、早急の対応が待たれる

所 見

本格的な人口減少社会の到来による空き家の増加が、大きな社会問題になっています。新潟市においても実態の把握、発生抑制及び利活用の促進等、対策に取り組んでいますが、やはり増加傾向にあるとされています。またこれらの空き家の中には、適切な管理がなされず、防災や衛生、景観などの面で周辺環境に様々な問題を引き起こしている物件があり、このような空き家の増加は地域の魅力や活力の低下につながることも懸念されています。よほど条件の恵まれた物件ならともかく、「売りたいがなかなか売れない」「将来の利用見通しが立たないなか、簡単に壊してしまうこともできない」といった事情が背景にはあるようです。しかし、物件の流通を阻害し、空き家を発生しやすくしている原因は人口減少だけではなく、市内のそれぞれの地域は都市計画法によって用途が指定され、建築できる用途、建ぺい率、容積率及び高さ等が

制限されています。中央区竜が島の一部から東区山木戸の一部に跨った地域は工業専用地域に指定され、工場以外の建物は建てられないことになっています。しかしここには昭和48年に用途が指定される前から、高等学校や住宅が建てられている区域が含まれていますが、用途が指定されていることから、この場所で住宅を立て直す際には建築基準法の定めによる特別な申請をしなければなりません。費用と手間が掛かりますし、また必ず許可が下りるという保証もないことから、この地区にお住いの方たちが家族構成に合わせて改築したり、新しくこの場所に移り住みたいという方を見つけて売却することが非常に困難で、空き家の発生要因になっています。指定からすでに45年以上経過した現在、この地域の工場の稼働状況の推移からみても、この地区を工業専用地域から切り離すことが必要と考えることから質問しました。

将来に責任の持てる市政を進めます。

新潟市議会議員 深谷しげのぶ

発行 / 深谷しげのぶ事務所

〒950-0081 新潟市中央区三和町6-11 (ピアBandai万代島鮮魚センター正面) TEL 025-378-0177 FAX 025-378-0178

自 宅 〒950-0088 新潟市中央区万代6-6-4トラパレス101号

新潟市議会議員【中央区】深谷しげのぶ ●文教経済常任委員 ●少子化調査特別委員

Check!



市民の願いが
とどく市政を。

新潟市が内閣府より地方創生推進交付金を受け実施する「レストランバス運行事業」と「G20 農業大臣会合」に係る広報等関連業務委託を受託した「一般社団法人ピースキッチン新潟」の破産に関し 公平・公正性を欠いた対応には道義的責任があるのではないか

質問

ピースキッチン新潟は、そもそも新潟市の事業委託先にするため、市の関与で立ち上げられた法人ではないのか。

答弁 政策企画部長

一般社団法人ピースキッチン新潟は、「食を軸とした事業革新と創造を図り、地域経済と産業の向上と促進に寄与すること」を目的して設立された一民間法人であり、市の関与で設立されたものではない。市との関係では同法人からレストランバスの企画提案がなされ、運行事業の一部などを受託してきた。しかしながら、同法人がその他の事業拡大を図る中で破綻という状況に至ったと聞いており、民間法人としての経済活動の結果であると捉えている。

質問

では、どうすれば市の関与なしに、市の関連施設である6番館ビル4階にある外郭団体のコンベンション協会内部に、民間法人を立ち上げることが出来るというのか。

答弁 政策企画部長

観光コンベンション協会とピースキッチン新潟との関係については、民間法人同志のことであり、市は承知していない。

質問

ピースキッチン新潟に対し、当時の市長の思い入れだけでレストランバス事業を始めさせたが、業績が振るわなかったため、別事業(G20関連)を追加で委託したという構図ではないのか。



●ピースキッチン新潟本社が入居していた新潟市の第3セクターが所有する西堀6番館ビル



●新潟市の観光事業として立ち上げた「レストランバス」。1階がキッチン2階がテーブル席の観光バス。

答弁 政策企画部長

そのような事実はない。一般論として、自治体の長が地域活性化のために活動したいという民間企業やアイデアを持った様々な立場の方々の話を聞き、理解を深めよう、応援しようという行動することは、しごく自然なことと考えている。また、市が委託したレストランバス運行事業、推進協議会として委託したG20の公報業務などについては、適正な対価を支払い、無理な仕事を押しつけた訳ではない。ピースキッチン新潟が、それ以外の独自の事業展開を図る中で、残念ながらこのような事態に陥ったと認識している。

新潟市の責任について

質問

第一義的には法人の代表者に結果責任はあると思うが、ことの推移からすると、民間人を巻き込んで、一旦かけた梯子を外した市にも道義的な責任があるのではないか。

答弁 政策企画部長

ピースキッチンが行った民間同志の取引に市が関与した事実はないが、企業にとって市との関わりがどのように映り、影響するのかについて十分に配慮しながら、引き続き業務を遂行していきたい。

質問

必要性のない事業を立ち上げ、失敗した責任は新潟市にもある。財政健全化に向け、トップの給料を下げるのも大事だが、杜撰な計画による結果責任の所在を明らかにし、体質改善を図ることが先ではないか。

答弁 政策企画部長

レストランバス事業に関してピース側から企画立案を頂戴したということは事実だ。それを受けて新潟市の食文化創造都市の方向性と期を一にしていたということで市としてもレストランバスの運行の一部を委託したという流れである。

所見

財政健全化を進めるには、まず自らの襟を正し体質改善を図るべきではないか

新潟市でレストランバスの運行事業が始まったのは平成28年ですから、今年で4年目を迎えることとなります。初年度の平成28年度は新潟市が出資する外郭団体「公益財団法人新潟市観光コンベンション協会」と、事業開始にあわせコンベンション協会内に本社を置く法人として設立された「一般社団法人ピースキッチン新潟」の2者による自主運行としてスタートしました。2年目の平成29年度には市が提案したこの事業計画が地域再生計画として内閣府に認められたことから、地方創生交付事業推進交付金の交付対象事業として約2000万円の委託費を市から受ける形で「ピースキッチン新潟」が、そして3年目の平成30年度も同じく「ピースキッチン新潟」が約1500万円の委託費を受けて事業展開してきました。しかし4年目にあたる本年度は約1300万円の予算が付けられていましたが「ピースキッチン新潟」サイドから、業績不振を理由に事業受託を辞退したい旨の申し出があり、この事業は大手の旅行会社に引き継がれ、そして本年8月「ピースキッチン新潟」は負債総額約7700万円を抱え破産申請をするに至っています。実はこの時「ピースキッチン

新潟」は、今年5月に新潟市で開催された「G20新潟農業大臣会合」の広報に関する業務委託を、9月までの契約で市から受託した共同企業体に構成メンバーとして名を連ねていました。

つまり、新潟市が仕事をさせるため、市の第3セクターが所有するビルに入居する外郭団体の中に、ビルの所有者に無断で場所を提供し立ち上げさせた法人が、市から二つの仕事を貰っていたものの、一つ目が上手くいかず、次の二つ目を実施している最中に破産してしまったということです。そもそも市が70%以上の比率で出資している外郭団体の内部に、市がこれから実施する事業を担わせるための法人をビルの所有者に無断で立ち上げさせ、実際に事業を行わせるなどということは、よほどの力が働かなければならぬ不可能です。このようなやり方は、市民から見れば決して公正、公平な行政の姿とはいえないことから、行うべきではなかったと考えます。結果として採算性の有無がないがしろにされ、行政側の理屈を押し付けられた事業者は破産し、取引先の方々が損害を被っています。このような事態を招いた当時の新潟市の体制には、公として責任があるのではないかとの思いから質問しました。